



Title	言説形成と歴史性 : 「意味」の変質のメカニズム
Author(s)	伊勢, 芳夫
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2016, 2015, p. 47-56
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57369
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

言説形成と歴史性

——「意味」の変質のメカニズム——

伊勢 芳夫

1. はじめに

「言語」は、それに内在する文法などの言語コードによって組み立てられ、意味を伝えるだけではなく、時代の言説編成の中で、その時代の文化コードによって「意味」や「イデオロギー」を帯びるのである。たとえば、「愛国心」はこの百年余りの間に、その「意味」や「イデオロギー」が大きく変わっていった言葉である。明治初期、それまでの一般の日本人には知られていなかった「愛国心（報国心）」を福沢諭吉が日本中に広めようと躍起になった。¹そして、太平洋戦争の敗戦を契機に180度意味が転換したのも歴史的事実である。しかしながら、敗戦後「愛国心」は極めて否定的な意味を帯びていたのであるが、今日極東情勢を反映してか、再び復権の兆しをみせている。このように、「言語」は内在する言語コードとは別に、言説編成の中で流通する文化コードによって時代特有の「意味」や「イデオロギー」を帯びることになる。

時代特有の文化コードによって「意味」や「イデオロギー」を帯び、そして時代の言説編成の動態的变化とともに「意味」や「イデオロギー」が変容することの最初の研究は、レイモンド・ウィリアムズ(Raymond Williams)によってなされ、その後のカルチュラル・スタディーズやポストコロニアルの研究によって発展させられたものであろうが、「価値の源泉」にまで遡及するような探求がなされたのであろうか。

たとえば、ウィリアムズの『キーワード辞典(Keywords)』の「文化(CULTURE)」の項目の中で、² ドイツのロマン主義に強い影響を与えた哲学者ヨハン・ゴットフリート・ヘルダー(Johann Gottfried von Herder)が『人間史論 (*Ideen zur Philosophie der Geschichte der Menschheit*)』(1784-91)において「単数の文化概念 (Culture)」を「複数の文化概念 (cultures)」に書き換える試みが記述されている。「複数の文化概念」は、それまでの「正統的」で「主流」の「文明」観への対抗言説、それから、産業革命によって「機械的」・「非人間的」になった社会への対抗言説として生まれてきたというのであるが、しかしながらこのような

¹ たとえば、福沢諭吉、『文明論之概略』(岩波書店、1995)、pp. 219-20 を参照。

² Raymond Williams, *Keywords: A Vocabulary of Culture and Society* (New York: Oxford University Press, 1976), pp. 87-93.

文化(文明)の「意味」の解体と再結合が起こった「価値の源泉」での大転換についてウィリアムズは言及していない。「産業の発展」をネガティブに捉えるのには、何らかの「価値の源泉」、そして認識レベルでの大転換があったはずである。明らかに、マシュー・アーノルド(Matthew Arnold)のような Culture 観とは違った「権力の意志」がこのヘルダーを含めドイツ・ロマン主義者の「価値の源泉」において生じたことは間違いがないだろう。そしてこの「価値の源泉」は、言語の「政治性」に連結されているのである。エドワード・W・サイード(Edward W. Said)は客観性・中立性を標榜するいかなる研究においてもそこには何らかの「政治性」があると喝破したのであるが、³当のサイード自身、彼の著作からは極めて強烈な「政治性」を発散させている。

ここで問題にしたいのは、或る社会、或る時代において、或ることが「価値のあること」、「善いこと」、「そうあらねばいけないこと」となった契機、つまり、「価値の源泉」を解体・再編させた契機を解き明かし、分節化する試みである。そのためには、研究者は「ニヒリズム」というツールを使用して、いかなる価値体系といえどもいったんリセットする必要があるだろう。

このことに関係した別の重要な研究として、社会の認識論的展開が、社会制度(装置)の変遷の動的契機であることを解明したミシェル・フーコー(Michel Foucault)の研究がある。そしてフーコーの研究をさらに敷衍していうと、そのような社会の認識論的展開にとって根本的な働きを担うのが言語であり、言語は「意味」を伝達する道具であるとともに、「思考」の道具であるわけであるから、言語の「意味」の変容が社会制度を変革へと導く思考の変化をもたらし、その結果新たな制度の中に置かれた人間の認識論的变化が生まれると、それが言語の「意味」の変化をもたらすといった具合に、社会的認識、言語の「意味」、社会制度の変革がそれぞれ相互の契機となるとともに、影響を受けるといったように、動的に変化していくと考えられるのである。⁴

それでは、「価値の源泉」での転換をもたらす「契機」とはどのようなものであるのだろうか。フーコーが知の考古学的方法によって、17世紀から19世紀における西欧社会の新し

³ Edward W. Said, *Orientalism* (New York: Vintage Books, 1979), pp. 9-12 を参照。

⁴ たとえば、『監獄の誕生(*Surveiller et punir: Naissance de la prison*)』(田村俣訳、新潮社、1977)で、フーコーは「その[近代化された]監獄は或る完璧な社会の縮図たる小宇宙でなければならず、……その制度では束縛は物的手段によって確保されるが、だがとりわけ、尊重すべきことを学ばなければならぬ規則、しかも監視ならびに数々の処罰によって保全される規則によって確保されるのである。」(p. 237)と罪を犯した人間に対する懲罰と更生の方法に関する社会認識の変化がもたらした「監獄」制度の変革について述べているが、「監獄」を「社会の縮図たる小宇宙」とみる認識の裏を返せば、「社会」は緩やかな「監獄」という大宇宙ということになり、その大宇宙というべき「社会」の秩序を維持するためには、その住民を暴力装置だけではなく、文化装置によって規則に従わせなければならない。そのための装置が学校制度やマスメディアなのであろうが、直接、人に機能するのは刷り込まれた「言葉」である。つまり、「監獄」が「暴力的な抑圧手段」を用いずに、「監禁」と「労働」によって受刑者に「規則」を刷り込むのに対して、「社会」は「監禁」という装置すら使わずに、人々に同意という文化装置でもって「規則」を刷り込むのである。

い知層の堆積が近代的なエピステーメーを充満させたことを明らかにしたが、そのような広範囲で長期の知の変革による「契機」もあれば、他の文化圏からの急激な文化流入、征服による統治者の交代、検閲による情報操作といった短期的な「契機」によるものもあるであろう。本論においては、「短期的な契機」を敗戦時の日本における言葉の「意味」のトップダウン的な大転換と、「長期的な契機」として、西欧列強の植民地化によって長期的に被植民地に醸成されたボトムアップ的な「反オリエンタリズム」を例にとって検討してみる。

2. 「大東亜戦争」から「太平洋戦争」へ

第2次世界大戦は、イギリス、ソ連、アメリカ、中国といった連合国とドイツ、イタリア、日本といった枢軸国によって戦われた世界戦争であるが、ドイツと日本は同じ戦争目的の下に連合国と戦っていたわけではなかった。日独伊三国同盟を結んだのは、共通の「目的」というよりは、共通の「敵」をもっていたからであり、その意味では、米英とロシア、中国も同じであり、それらの国々が同じ理念を共有していなかったことは、連合国側も第2次世界大戦後、時を待たずして朝鮮戦争やベトナム戦争が起こり、また、米ソ冷戦時代に突入したことから明白であろう。誤解を恐れず単純化していえば、ヨーロッパでの覇権を握ろうとしたドイツと、東アジアでの覇権を奪い取ろうとした日本が、相対的に弱体化していたイギリスとフランスという「敵」に挑みかかったのであったが、軍事的超大国になっていたアメリカによりドイツと日本は大敗を喫したのであった。結果として、日独だけではなく、英仏も覇権国家の座を滑り落ち、アメリカが世界の「覇権」をつかむことになり、ソ連がその対抗馬になったのである。

このように第2次世界大戦は、対立するイデオロギーや宗教をもつ2つの陣営の世界大戦ではなく、ヨーロッパと東アジアにおける2つの覇権争いであったといえるのである。そして、日本は自国を中心とする英米への戦争を「大東亜戦争」として位置づけ、「大東亜共栄圏」、「自存自衛」、「亜細亜の解放」といったプロパガンダを掲げて戦ったのであった。

植民地拡張政策のもと無謀な戦争に突入して惨敗した日本が、連合国の占領政策において、「アメリカ式の民主主義」が根付いた背景について、2003年のイラク戦争後のアメリカによる民主化政策が失敗したイラクとは違い、日本は戦前からすでに欧米流の民主主義が導入されていたという意見が頻りにいわれている。しかしながら、江藤淳が『閉された言語空間』という著書で、アメリカ側の資料を基に、検閲を通して日本人への徹底したGHQの情報操作を行ったことについて記述しているように、⁵このような情報操作の下で終戦直後から日本語の言説編成の中でそれまでとは違った「意味」や「イデオロギー」を帯びさせる文化コードが流通することになったといえる。さらに江藤の主張に付け加えれば、すでに戦前から戦中に構築された日本の官憲による検閲という情報操作装置によって

⁵ 江藤淳、『閉された言語空間——占領軍の検閲と戦後日本』、文藝春秋、1989を参照。

日本の「言語空間」は閉ざされていたのであり、GHQはその装置を天皇制と同様うまく使ったのである。「アメリカ式民主主義」というのは、「大東亜共栄圏」や「亜細亜の解放」がそうであったように、覇権主義の1つの方便にしか過ぎない。もともと、それらが「虚構」であると切り捨てることはできない。⁶ここで問題にしたいのは、「検閲」という装置を使って、日本語の言説編成に脱構築的転換がもたらされたということである。そのことにより、日本人の思考のメカニズムが大きく変化したのだ。したがって、戦前・戦中においてはアメリカを「金満主義」や「個人主義」の国とって嫌悪し、「大東亜共栄圏」や「亜細亜の解放」を「真実」としてとらえ、それらのために命をささげた軍人がいたように、戦後になると「アメリカ式民主主義」こそが真実であり、「大東亜共栄圏」や「亜細亜の解放」を「まやかし」であったと考える日本人が大量発生したのである。⁷

GHQが検閲などの情報操作によって日本語の言説編成に介入した最大で最も効果的な隠蔽操作は、日本の戦争の名称を「大東亜戦争」から「太平洋戦争」に書き換えたことであろう。確かに戦場となった真珠湾、ミッドウェー、ガダルカナル島などを考えれば太平洋戦争というもおかしくはないが、やはり主戦場は中国大陸や東南アジアであり、戦った相手国もアメリカだけではなく、中国、イギリス、オランダ、オーストラリア、ソ連である。⁸日本が戦った戦争を「太平洋戦争」と呼ぶのは、アメリカが参戦したことでヨーロッパの戦争を「大西洋戦争」と呼ぶようなものであるが、そのような呼称で呼ばれたことなど皆無であろう。

ではなぜ、そのような書き換えをGHQは行ったのであろうか。あるいは、日本の言説空間において「大東亜戦争」を「太平洋戦争」と書き換えさせることによって、GHQは何を隠蔽しようとしたのであろうか。占領下のGHQの情報操作の特徴から判断して、隠蔽しようとしたことは、イギリス、オランダといったヨーロッパの植民地宗主国としての存在である。その存在の隠蔽には、2重の意味があるであろう。1つは、東アジアにおける植民地

⁶ 大英帝国の帝国主義に協力したイギリス人の動機に関して、*Imperialism: A Study* (New York: James Pott & Company, 1902, rpt. by ULAN Press)で、ホブスンは、“There exists in a considerable though not a large proportion of the British nation a genuine desire to spread Christianity among the heathen, to diminish the cruelty and other sufferings which they believe exist in countries less fortunate than their own, and to do good work about the world in the cause of humanity.”(p. 208)と述べているように、「大多数でないが無視できない数の国民」にとって、帝国主義の大義は「虚構」ではなく「真実」とみなされたのである。

⁷ 終戦直後の日本をつぶさに観察したイギリス人ジャーナリスト Honor Tracy は、*Kakemono: A Sketch Book of Post-War Japan* (New York: COWARD-McCANN, 1950, rpt. by ULAN Press)において、日本にアメリカ式の民主主義を根付かせるGHQの政策は、表面的には従順に従っているよう見える日本人であるが、深層部分では日本人は断じてこれまでの「日本」を捨てることはなく、結局のところGHQの必死の努力にもかかわらず徒労に終わるという見方をしているが、確かに変わらなかった部分もあったにせよ、戦後の言説編成をみれば日本が戦前とは大きく変化したこともまた事実である。

⁸ 日本の宣戦布告の前年にドイツに降伏した東南アジアの主要な植民地宗主国のフランスは、「松岡・アンリ協定(日仏印協定)」の下で仏印に日本軍の無血進駐を許し、ソ連は終戦間際に日本との日ソ中立条約を一方的に破棄して宣戦布告したのである。

主義侵略国家は日本だけであったということと、2つ目は、イギリス等のアジアの植民地宗主国の地位を弱体化することである。事実イギリスは、戦勝国にも関わらず、第2次世界大戦後数年にして、インド、シンガポール、マレーシアといった南アジア、東南アジアの主要な植民地を手放すことになった。他方アメリカは、21世紀の今日でも、日本や韓国に米軍基地を保持しているのである。もちろん、アメリカが日本や韓国をかつての大英帝国がインドやミャンマーなどに行ったような植民地にしたわけではない。イギリスの植民地主義が15・16世紀のスペインやポルトガルの植民地主義と異なるように、18・19世紀のイギリスと20世紀のアメリカの政策は異なっているのである。ただし、それら3種類の「植民地主義」に共通していえることは、「宗主国」に圧倒的な求心力がなければその体制は維持できないということだ。その「求心力」をスペインやポルトガルは主に軍事力で、イギリスは軍事力と卓越した技術力や経済力、近代的諸制度によって、アメリカの場合はそれらに加えて言説力でもって維持した（している）のである。その言説力という点において、単一言語による言説編成が堅固に構築されている日本は、いったん文化の防御壁が破られアメリカの言説形成が侵入してくると、その意のままにされるのである。一方、インドは、18世紀後半から始まるイギリスの植民地政策の下にあったが、日本ほどには言説支配を受けることはなかった。英領インドにおいて、マジョリティのインド人を文化的ヘゲモニーの下におくような英語による言説編成をイギリスの英語教育政策は造り上げてはいなかったし、また、そもそも現地語でのインド亜大陸を覆うような言説編成も存在していなかったのである。

それでは、東アジアにおけるアメリカの「求心力」を高めるうえで、戦争の名称を「大東亜戦争」から「太平洋戦争」に書き換えたことの効果を、もう少し具体的にみてみよう。

自国内に天然資源や安価な労働力を豊富に持ち、農業生産力が極めて高いので、イギリスや日本のように海外に天然資源や農産物を確保する必要がないアメリカは、かつての唐時代の中国のように、安定した海外市場と、アメリカを頂点とする文化的ヘゲモニーに周辺国を位置づけることが覇権主義の重要な目的になる。とりわけ、アメリカ文化の文化的ヘゲモニーによる拘束力を強化することによって、軍隊という暴力装置の依存比率は低下することは、物質的な消耗を減らせるだけではなく、具体的な反抗対象を隠蔽するという点で、アメリカの覇権の永続的維持が可能になると考えられる。そのための言説的インフラストラクチャーを確立するために、非白人で新興帝国主義国の日本の求心性を無化するだけではなく、イギリスやフランスといった旧植民地宗主国の権威を剥奪することが必要になってくる。

したがって覇権戦争に勝利したアメリカは、19世紀型の植民地政策を完全否定することになるわけだが、顕在化された標的はイギリスとフランスの植民地政策を折衷的に反復した日本に限定された。白人優位主義は、当時のアメリカ国内におけるドミナントなイデオロギーであるだけではなく、非白人圏を言説的に支配する「権威」の重要な1つのファクターであり、イギリスやフランスを植民地主義侵略国として日本と同一に断罪するわけに

はいかない。ましてや同盟国でもある。⁹しかしながら、日本が第2次世界大戦においてアジア人が主権を保持する国家と戦ったのは中国だけであって、それ以外はすべて植民地宗主国の欧米列強と戦ったにもかかわらず、フィリピンを植民地統治していたアメリカを含めそれらの国々の植民地宗主国としての存在は隠蔽されたのである。そのうえで、「大東亜共栄圏」や「亜細亜の解放」といった日本の「戦争の大義」を軍部の「まやかし」と一蹴し、日本国民も「犠牲者」として措定する必要があった。¹⁰そして、軍部のプロパガンダの思想的バックボーンを提供し、上記のようなイデオロギーの最大のデマゴグとしての大川周明をアメリカが極東国際軍事裁判の被告席に引きずり込んだ理由というのも、大川ら大アジア主義者の、欧米列強がアジアを植民地にして人種差別的な植民地化を行ったという「虚偽」の宣伝をすることによって日本人を誤った戦争へと扇動したというイメージを作り上げる必要があったからであろう。¹¹

このような日本を類例のないほどの侵略的な植民地主義国家であり、「軍部」は日本を邪で愚かな戦争へと国民を欺いて扇動し、そのための「虚偽」のプロパガンダを大アジア主義者が喧伝したと、GHQは検閲等の情報操作で日本人に刷り込み、極東国際軍事裁判で断罪したのである。そもそも、日清戦争、義和団の乱、満州事変、日中戦争、第2次世界大戦等、間断なく続く日本と中国との戦争が、日本による一方的な植民地侵略であったのであろうか。ヨーロッパの普仏戦争のような、あるいは、冷戦期の米ソのような覇権争いではなく、日本の軍部による一方的な侵略戦争であったという位置づけは正しいといえるのであろうか——もし日本の軍部による一方的な侵略戦争であったとしたなら、朝鮮戦争という米中ソの代理戦争が第2次世界大戦終結後数年にして勃発したのはなぜなのか。

⁹ 第2次世界大戦の主要な参戦国で植民地を保有していなかった国があるのだろうか。思い出してみるといいが、日本は文明国の一員として認められなくて台湾を植民地化したのである。

¹⁰ 新聞に掲載された連合軍総司令部(GHQ)民間情報教育局による『太平洋戦争史——奉天事件より無条件降伏まで——』(中屋健弑訳、高山書院、1946)においては、欧米列強の植民地支配が見事に隠蔽されているだけでなく、日本国民が「軍部」にだまされていたということが繰り返し述べられている。これは日本が主張していた戦争の「大義」を否定し、無化する工作であるが、しかしながら、戦前の日本の言説空間において欧米列強による植民地の経済的搾取や人種差別に関する情報が流通していただけではなく、戦前の人間にとっては同時代のまさに「現実」であったのだ。1941年12月から翌年の2月にかけてのマレー作戦に従軍した記者による戦争報道で、たとえば、日本軍に占拠される前のシンガポールを「暴虐英国が百二十年にわたって東亜侵略の拠点とした悪魔の島だ。」(『マレー作戦 大東亜戦史』、朝日新聞社、1942、p. 169)と言いつつように記述している文言から、単に戦時下の報道は戦争協力を強いられていたとして片づけることができるのだろうか。そういう意味で、ユダヤ人のホロコーストを、ナチスにのみ責任を帰すのも、ある種の政治が働いていると考えられる。

¹¹ 確かに大川の戦時中の言動が戦争遂行を扇動するものであったとしても、彼がアジアの解放に目覚めたのは日英同盟の下に日本政府がイギリスに気兼ねをしていた大正期であった。(拙著『「反抗者」の肖像——イギリス、インド、日本の近代化言説形成＝編成——』、溪水社、2013のpp. 293-306を参照。)興味深いことは、第1回公判中に大川は東条英機の頭をたたくという奇行を行い、その後不起訴になっていることである。GHQは、このような欧米列強のアジア支配を批判する急先鋒のこのような権威失墜的な行動によって、当初の目的を達成したと判断したのかもしれない。

戦後のGHQによる言説形成の下で日本は東南アジアを含む東アジアの唯一の植民地主義侵略国家と断罪されたのであるが、それはまた、イギリス、フランス、オランダのような旧植民地宗主国にとっても、植民地の正義である「文明の使者」としての権威の失墜がおこり、戦後シンガポールやマレーシアに凱旋したイギリス軍に対する地元民の反応は冷やかであっただけではなく、1947年には大英帝国にとって最も重要な英領インド帝国からも撤退せざるを得なくなった。またオランダ領のインドネシアなどでも独立運動が激化することになる。

一方アメリカにとっても、日本に対して効果があったほどには文化的ヘゲモニーは日本以外の地域では強力ではなかった。1950年からは朝鮮戦争が勃発し現在でも休戦状態が続く、核ミサイルマニアに化した北朝鮮は周辺国にとってますます脅威を増している。フランスの植民地戦争を反共政策の名の下で引き継いだベトナム戦争は、アメリカのみじめな敗北に終わり、中東やアフガニスタンでの戦争は泥沼化し、テロは世界中に拡散した。繰り返しになるが、単一言語による言説編成が堅固に構築されている日本やヨーロッパ諸国においては言説による支配は効果的に機能するが、そうでない地域においてはほとんど機能せず、むしろ旧来の植民地政策の方が支配するのに有効であるというアイロニカルな結論が導き出されるのかもしれない。

中東問題のように、現代世界の混迷の主たる原因は、上記のようなアメリカによる歴史の歪曲によるいびつな世界観に起因することは、そのような世界観から考え出される外交・軍事政策やテロ対策がほとんど成果を上げていないことから明白であろう。しかしながらその責任はアメリカにのみ帰することはできない。そのような世界観や歴史観を盲信する者、また悪用する者も共犯者なのである。

3. 「オリエンタリズム（東洋研究）」から「反オリエンタリズム」へ

2節においては、他の文化圏からの急激な文化流入、征服による統治者の交代、検閲による情報操作といった短期的な「契機」として、日本の言説編成の急激な転換を検証したが、次に、広範囲で長期の知の変革による「契機」により、時代の言説編成の中で、その時代の文化コードによって新たな言語の「意味」や「イデオロギー」を帯びる例として、「オリエンタリズム(Orientalism)」という言葉を検証する。

「オリエンタリズム」は、サイードの『オリエンタリズム (*Orientalism*)』(1978)の出版以来、その「意味」や「イデオロギー」が大きく変わっていった言葉である。元来「オリエンタリズム」、及び、「オリエンタリスト(Orientalist)」という言葉は、「東洋趣味、東洋研究(学)」や「東洋愛好家、東洋研究者」という意味でつかわれており、西洋・西洋文化優位主義(者)に対置される概念であった。そもそも東洋に何らかの「愛着」なくして、その言語や文化に関心を抱くことはないのである。しかしながら、サイードは、「オリエンタリズム」をフーコー的に解体することにより、「西洋・西洋文化優位主義(者)」の中に包含してしまった。このことは、コロンブスの卵的大転換であるとともに、ある意味、やり過

ぎたともいえる。「西洋文化優位主義者（異文化を理解しようとしぬ者）」と「オリエンタリスト（異文化を不十分にしか理解できない者）」を同列に置くことは、異文化理解そのものの可能性を否定することになる。しかしながら、サイードの著書が契機となって、「オリエンタリズム」の帯びる「意味」や「イデオロギー」が大きく変化した。このように、言説編成の中で流通する文化コードによって時代特有の「意味」や「イデオロギー」を帯びることになるのだが、「オリエンタリズム」の場合、極めて長期間にわたる2つの相反するハイブリディティによって醸成された「東と西」の認識の変容が、サイードのポストコロニアル的意味の顛倒を生み出す土壌になったと考えられる。

まず2つの相反するハイブリディティとは何かというと、異文化を分解して自国の言語体系に取り込もうとする「オリエンタリズム」的ハイブリディティと、自国の文化をその言語を媒体として異文化に注入しようとするアングリシト的ハイブリディティである。¹²前者の代表的な作業は翻訳であり、異文化を自国の言語で言語化して知識体系の中に取り込むのである。すべての人間が異言語をその母語話者と同レベルで使いこなし、その文化を理解することなど現実にはできない以上、異文化理解の通常の方法である。ただし、この自国の言語に置き換える作業の過程で、当然のことながら異文化に対して自国の価値観や「まなざし」が混入する、つまり、サイードがいうような意味での「オリエンタリズム」的熱処理が加わるのである。この結果、「東と西」の関係が生じるのだ。しかしながら、この「東」と「西」は隠喩的なものであり、決して実際の地理上の位置関係に符合するものではない。むしろ軍事・経済力の優劣が影響しているのである。一方、アングリシト的ハイブリディティは、自国の文化的優位を確信し、他国・他地域を従属し、あるいは植民地化し、自国の言語で自文化をその土着文化に注入するか、あるいは、塗り替えてしまうのである。もっとも、この現象は1つの社会の階層間で起こる場合もある。たとえば19世紀までのヨーロッパにおけるラテン語やギリシャ語、江戸時代までの日本における漢文、英領インド以前のインドにおけるサンスクリットやアラビア語のように、特権階級が「古典語」を独占し、「ハイカルチャー」として自分たちの階層の権威づけに利用する場合である。このような関係を固定化することによって、権威だけではなく、文化の伝搬も常に下方に向かって伝わっていくようにし、一般庶民の文化は周辺に追いやられるのである。

このようなオリエンタリスト対アングリシトの相対立する文化的侵食の下におかれた植民地インドにおいて醸成された2種類のハイブリディティによって、従属民のインド人だけではなく植民者のイギリス人も影響を受けることになった。一方は押し付けられた外国語である英語、もしくは西欧文化の注入された彼らの土着語で思考することで、インド社会にこれまでにない言説形成を引き起こし、他方、インドの土着性を消化・吸収した英語で思考するイギリス人の思考にも変化をもたらしたのである。

英語、もしくは西欧文化の注入された彼らの土着語で思考する、ベンガル地方を中心とする新中間階層、特に英語で教育を受けたインド人知識人層は、ヨーロッパにおける民主

¹² 拙著『反抗者の肖像』pp. 91-8を参照。

主義、自由主義、民族主義の勃興とそれらに基づく様々なムーブメントを英語という媒体を通して知り、またイギリスへの留学により肌で感じ取ること、ヨーロッパにおけるそれらの潮流とインドが置かれた状況との乖離に気づくことになる。そしてそのことから、自立への意識が高まっていき、インド人協会(the Indian Association)やインド国民会議(the Indian National Congress)¹³に結集して自治を求める運動や、暴力による独立の動きへと繋がっていく。一方、インド等の非白人圏の土着性を消化・吸収した英語で思考するイギリス人の、非西欧社会に対する認識が単一的でほとんどが虚構に基づくステレオタイプから、より多様で複雑なものへと変わっていったのである。さらに、開国した明治日本から、東アジアの漢字圏文化の資料が大量に欧米に流入するとともに、日本の急速な近代化を目の当たりにすることで、西欧文明とは違った高度な文字文明の存在を意識せざるを得なくなる。それは一方で、ネガティブな側面として、黄禍論へと繋がっていく。

このような流れと並行しながらそれとはやや性質の異なる方向で、19世紀から20世紀への時代の転換点あたりから、ヨーロッパにおける帝国主義批判の言説形成が起こってくる。その言説形成は、ジョゼフ・コンラッド(Joseph Conrad)の『闇の奥(*Heart of Darkness*)』(1902)、コンラッドとの共作であるフォード・マッドクス・フォード(Ford Madox Ford)の『後継者たち(*The Inheritors*)』(1901)などの小説や、J・A・ホブスン(J. A. Hobson)の『帝国主義論(*Imperialism: A Study*)』(1902)という経済的な側面を中心とした著作が生み出されていった。しかしながら、これらの著作においては侵略的な領土拡張に対して極めて批判的である一方で、白人優位性、サイード的オリエンタリズム、人種的ヒエラルキーの残滓が残存していることは否定できない。¹⁴つまり、2節でみたような検閲による徹底した情報操作によって引き起こされる短期的な契機とは違い、長期的な契機の場合、英語の言説編成、あるいは、欧米の白人のコミュニティを覆う言説編成における変化は、局所的に始まって、長い時間をかけてそれらが統合され、ついには大きなうねりとなって言説編成の大変革を行うのである。

白人優位主義は、第2次世界大戦後のアメリカの覇権主義においても根強く残ることになるのであるが、上記に挙げた3つの流れ、すなわち、エメ・セゼール(Aimé Césaire)やフ

¹³ インド人協会は1876年に、インド国民会議は1885年に結成された。ただし、ニラド・C・チャウドゥリーによると、1905年以前は、たとえば反英感情をもっている、教養があり思慮深いインド人はイギリス支配がインドに平和と繁栄をもたらしたことを認めていたという。Nirad C. Chaudhuri, *Clive of India: A Political and Psychological Essay* (London: Barrie and Jenkins, 1975), p. 11を参照。

¹⁴ 『闇の奥』に対して、ナイジェリアの作家チヌア・アチェベ(Chinua Achebe)はコンラッドを“a bloody racist”と断罪した。また、『帝国主義論』には、軍事力による帝国主義的拡張をやめ、“A rational stirpiculture in the wider social interest might, however, require a repression of the spread of degenerate or unprogressive races, corresponding to the check which a nation might place upon the propagation from bad individual stock.”(pp. 201-2)というように、優生学的に劣等種を絶やすことで、より質の高い社会が作られていくと主張している。このような箇所をみれば、同時代人と較べるとその度合いは低いことは否定できないが、これらの著作においてもサイード的オリエンタリズムが克服されているとはいえない。

ランツ・ファンン（Frantz Fanon）、サイードのような英語やフランス語で教育を受けた知識人からの白人優位主義批判、非西欧圏のより多様で多層的な文化の欧米語への流入、そして、帝国主義批判が合流して、「反オリエンタリズム」としてのオリエンタリズム批判の言説形成がうねりを上げて巻き起こってくる。そこにおいては、これまでの文学史における文学キャンノンの読み直しがなされたり、ポストコロニアル研究が隆盛を極めることになったのである。その結果、「オリエンタリズム」は西欧中心の固定された「東と西」の認識基盤を構成する知識形成の装置とみなされるようになった。

4. おわりに

本論において、「短期的な契機」として、敗戦時の日本における言葉の「意味」のトップダウン的な大転換と、「長期的な契機」として、西欧列強の植民地化によって長期的に被植民地に醸成されたボトムアップ的な「反オリエンタリズム」を例にとりて検討した。それらに共通してみられることは、ある社会の言説編成が大転換することは、とりもなおさず、その社会で流通する言語の「意味」、その言葉が帯びている「イデオロギー」、「価値観」、「認識」、そして、その言語を使う人々の思考形態の大変化が起こったことである。ただし、これらの「大変化」は、新たな言説編成の下に生きる人々が考えがちなように、必ずしも迷妄からの完全なる覚醒、偏見からの完全なる矯正、邪悪なることからの完全なる更生と等価ではない。未来からみて「不十分」だと感じられるところもあれば、過去からみて「改悪」とみなされるところもあるだろう。たとえば、日本が「太平洋戦争」の原因をすべて被ることによって、東アジアにおける戦争の原因のかなりの部分を隠蔽してしまったし、また、サイード的オリエンタリズムは、西欧と非西欧の問題のみとしてとらえるとき、あらゆる言語の持つオリエンタリズム性を隠蔽することになる。そのような意味においても、「歴史」は複数の視点からみられる必要があるだろうし、異文化接触においても、常に双方向的な観察が必要になってくると思われる。

世界には異なった「価値の源泉」、それぞれが相いれないような「価値の源泉」が複数存在しているという認識でもって、様々な文化の状況を観察する必要があるということである。しかしながら、偽りの「価値の源泉」ではなく、自分のそれとは相いれない「価値の源泉」が存在し、その下で思考し、行動する人間や、それらの人々が作る社会があると認識することは、極めて不安な思いにさせられるであろう。なぜなら、相いれない「価値の源泉」の存在を認めることは、「価値」自体の相殺につながりかねないからだ。Aということを肯定する価値観と、Aを否定する価値観を両立させる思考回路を持つことは、非常に困難である。したがって、「反オリエンタリズム」ではなく、「脱オリエンタリズム」として、複数の「価値の源泉」の存在を前提とする世界観を持つためには、ニヒリズム的思考を必要とすると思われるが、そのような精神状況に人ほどこまで耐えられるかがこれからの問題になるであろう。